

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	要保護児童の早期発見や適切な保護、要保護児童およびその家族への適切な支援を図るため、関係機関、関係団体および児童福祉に従事する者が、要保護児童およびその保護者に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応する。 ＜ 設 置 ＞平成18年2月1日 ＜参加機関＞ 銚子児童相談所・海匠健康福祉センター・旭警察署・旭匠瑳医師会・旭市歯科医師会・旭中央病院・人権擁護委員・主任児童委員・中核地域生活支援センター・あさひこひつじ幼稚園・サンライズベビーホーム・旭市校長会・とうかいこども家庭いえんセンター・旭市教育委員会・旭市消防本部・健康管理課・社会福祉課・子育て支援課	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成17年度に設置。ケース管理することにより、地域の関係機関等が子どもやその家庭に関する情報や考え方を共有し早期発見、迅速な支援の開始、情報の共有化、役割分担の利点がある。	子育て家庭からの相談内容や家庭環境等が多種多様化し情報集約が煩雑化している。	特になし

従事職員数 常時 2 人 最大 3 人 × 12 日 = 延べ 36 人

		③ 活動指標名						30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
			単位									
手段	① 主な活動	③ 活動指標名						30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動)											
	代表者会議0回	ア	代表者会議及び実務者会議	回	7	7	5	6	7			
	実務者会議6回(定例2回、4機関4回)											
	個別支援会議33回	イ	個別支援会議	回	21	24	36	33	35			
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名						30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象											
	意図	ア	要保護児童新規件数	件	6	12	22	36	25			
	早期に発見される											
	対象	イ	要保護児童数	人	27	31	36	55	45			
	意図	要保護児童のご家族の方々 関係機関による総合的な支援を受ける										

①成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			
	小さい			⑨

②コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧	(7)		
	⑨			

Year	ア (Ratio %)	イ (Ratio %)
H30	5	22
R1	12	25
R2	22	32
R3	36	55
R4計画	25	45

① 進捗状況															☐ 完了		☒ 順調		☐ 概ね順調		☐ 停滞		☐ 実施困難						
評価内容	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)																												
	② 成果の状況															成果指標ア	成果指標 のタイプ		数値減＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	成果 比較 成果 動向	比	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)															成果指標イ			数値減＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下			30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
	新規の要保護児童数の増加。																												
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)															時期	内容				今後の 方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()					
引き続き事業を実施していく																引き続き事業を実施していく													

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	14800	子ども医療費助成事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	子育て支援課	担当班	子育て支援班
施策体系	基本施策	7		子育て支援の充実	根拠法令	千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱他	一般	3	3	1			☒ 主な事業（重点施策）重2
	施策の展開	17		子育て世帯への経済的支援	戦略事業	89							☐ 国土強靱化地域計画
	施策の展開				戦略事業								☒ 新市建設計画
													☒ 定住自立圏構想
													☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 14 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、一部負担金の全部又は一部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 【助成対象】 高校生等まで、保険診療適用の入院・通院・調剤に対して医療費を助成 【自己負担額】 市町村民税所得割課税世帯 300円（入院1日300円、通院1回300円）、非課税世帯等 無料 【現物給付】 助成対象者が医療機関で子ども医療費助成受給券を提示することにより、医療費の助成が受けられる。 【償還払】 被保険者証を提示できなかったり、県外の医療機関で受診した場合、医療費の領収書により、請求手続きを行うことで助成が受けられる。	子育て世帯（特に乳幼児がいる世帯）の医療費が高額となることから、当該世帯の経済的負担を軽減することで、子どもの保健の向上及び子育て支援体制の充実を図った。	【助成対象拡大】 <平成22年12月>小学校3年生（小学校就学前から） <平成24年4月>所得制限廃止 <平成24年12月>入院を中学3年生まで <平成25年8月>通院を中学3年生まで <平成30年4月>高校生等まで	受診頻度が多く医療費も高額となる子どもの医療費が、低額又は無料となり、子育て中の家計が助かる。 安心して病院に受診できる。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位:千円	単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
1. 需用費	55	受給券の印刷等	千円	257	38	194	55	266
2. 役務費	5,248	審査手数料、郵送料	千円	6,448	6,241	4,947	5,248	5,823
3. 扶助費	205,879	子ども医療扶助費	千円	204,385	214,741	185,611	205,879	222,861
4. 賃金、共済費	2,495	臨時職員賃金等	千円	1,933	2,037	2,332	2,495	2,574
② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位:千円	事業費計（A）					
1. 国庫支出金			千円	213,023	223,057	193,084	213,677	231,524
2. 都道府県支出金	62,748	千葉県子ども医療費助成事業補助金	千円	69,279	67,204	55,578	62,748	67,122
3. 地方債			千円					
4. その他	1,930	高額医療費、過誤返還金等	千円	2,117	2,004	1,369	1,930	
			千円	141,627	153,849	136,137	148,999	164,402

前年度増減理由	申請件数の増による
---------	-----------

従事職員数 常時 1 人 最大 5 人 × 10 日 = 延べ 50 人

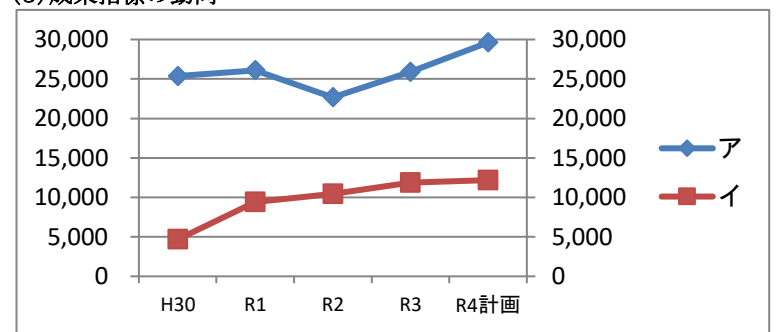
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
手段	3年度実績（3年度に行った主な活動）	ア 子ども医療費助成件数（入院、通院、調剤、柔整）	件	87,764	91,638	74,330	80,348	80,355
	・子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、当該費用の全部又は一部を助成 ・中学3年生までの県外受診、高校生等については、償還払で助成	イ 子ども医療費助成対象者数（受給券及び認定通知書交付者数）	件	9,486	9,358	9,096	8,861	8,861
② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）		④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
目的	対象 子どもの医療に要する費用を負担する保護者	ア 子ども一人あたり医療費負担軽減額（中学3年生まで）	円	25,353	26,102	22,669	25,892	29,626
	意図 子どもの医療に要する費用を負担する保護者の経済的負担を軽減	イ 子ども一人あたり医療費負担軽減額（高校生等）	円	4,677	9,409	10,447	11,859	12,188

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	成果優先度評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3
大きい		①	
普通	②	②	
		③	(9)
小さい		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了	☒ 順調	☐ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難
評価内容	【コメント】 （停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 （低下の場合、その理由）	成果指標イ		数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	成果動向
	③ 今年度取組事項 （4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他（ ）
R4.4～		例年通り実施		通年	引き続き事業を実施する	

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 10 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	○出産祝金・・・1年以上前から旭市に継続して住民登録を有しかつ現に居住している者で、第2子以上を養育し、第3子以降を出産して養育する父母に対し祝金20万円を支給する。平成28年度から第2子を出産した父母に対してお祝い金10万円を支給。 ○入学祝金・・・出産祝金を支給した人を対象に小学校入学時に5万円を支給。平成24年度廃止したが、経過措置により平成24年度までに出産祝金を受給した方を対象に平成30年度まで継続	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
人口減少対策として、市民の出産を奨励祝福して、祝金を支給し、次代を担う子供の健全育成を図ることを目的として旧干潟町で事業をスタートし、合併後も継続実施することとなった。	当初、出産祝金100,000円、入学祝金50,000円であったが、平成24年4月1日生まれの子どもから、出産祝金200,000円とし、入学祝金を廃止(但し、経過措置により平成30年度まで継続)した。	第2子の出産祝金に喜びの声がある。

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.第3子出産祝金	13,600	200,000円×68件
2.第3子入学祝金		0円
3.第2子出産祝金	13,400	100,000円×134件
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度 増減理由	
-------------	--

① 主な活動		⇒	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
手段	3年度実績(3年度に行った主な活動)								
	第3子出産祝金の支給		ア 第3子出産祝金	件	78	87	61	68	74
	第2子出産祝金の支給		イ 第2子出産祝金	件	137	133	133	134	140

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象意図	子育て世帯		ア	第3子出産に係る経済的負担軽減額 (出産祝金額)	千円	200	200	200	200	200
	対象意図	出産に係る経済的負担が軽減される									
	対象意図			イ	第2子出産に係る経済的負担軽減額 (出産祝金額)	千円	100	100	100	100	100

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②	(2)		
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

This line graph displays the number of employees for two categories, 'ア' (A) and 'イ' (I), across five time periods: H30, R1, R2, R3, and R4 planning. The left y-axis represents the number of employees, ranging from 0 to 250 in increments of 50. The right y-axis also ranges from 0 to 250. Category 'ア' is represented by a blue line with diamond markers, and category 'イ' is represented by a red line with square markers. Both categories show a constant number of employees throughout the entire period.

期間	ア (人)	イ (人)
H30	200	100
R1	200	100
R2	200	100
R3	200	100
R4計画	200	100

評価内容	① 進捗状況													☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)																									
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標 のタイプ		数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果 比較 動向	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度											
			成果指標イ		数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	30年度		1年度	2年度	3年度	4計画												
											ア	0	0	0	0	0										
【コメント】 (低下の場合、その理由)									イ	0	0	0	0	0												
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止		☐ 見直し ☐ その他()														
		通年	・第2子以降に生まれた者を対象に出産祝金を支給							・第2子以降に生まれた者を対象に出産祝金を支給																

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要			
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 22 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	・満2歳未満の乳幼児を持つ保護者に対して、1ヶ月あたり3,000円の紙おむつ購入券を給付する。 ・出生時又は転入時に申請を受付し、1年分を給付。 ・購入券: 1,000円券×3枚／1ヶ月を給付。 ・購入券は市内登録業者(17店舗)で使用可能。購入券でのお釣りは出ない。 ・市内登録業者は翌月10日までに購入券及び請求書を市に送付し、市は月末までに支払いを行う。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
少子化対策の一つとして、満2歳未満の乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減するため創設。	平成22年度より実施、特に変化はない。	利用者からはアンケート等で助かるとの声がある。 ・利用者から紙おむつ以外に、利用できないかという要望があった。	

従事職員数 常時 1 人 最大 2 人 × 5 日 = 延べ 10 人

① 主な活動		⇒	③ 活動指標名		単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
手段	3年度実績(3年度に行った主な活動) おむつ購入券の印刷・交付		ア	紙おむつ購入券の給付乳幼児数	人	857	849	826	815	850
			イ	紙おむつ購入券の給付枚数	枚	39,804	39,456	38,412	38,272	40,232

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
目的	対象 満2歳未満の乳幼児を持つ保護者		ア	紙おむつ購入券の利用枚数	枚	34,802	39,371	37,686	37,868	38,078
	意図 経済的負担の軽減を図る。									
	対象 意図		イ							

①成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

年度	人数 (人)
H30	35,000
R1	40,000
R2	38,000
R3	38,000
R4計画	38,000

① 進捗状況															☐ 完了		☐ 順調		☒ 概ね順調		☐ 停滞		☐ 実施困難						
評価内容	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)																												
	② 成果の状況															成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果比較 成果動向	比	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
																成果指標イ													
	【コメント】 (低下の場合、その理由)																												
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)															時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()						
引き続き事業を実施していく																引き続き事業を実施していく													

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要				
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない			
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	保護者の就労形態の多様化に伴い、児童の保育時間を延長することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。 【保育標準時間認定の場合】 ・公立保育所（中央第一保育所）、公設民営（干潟保育所）は、午後6時15分から午後7時15分までの時間で保育を実施。 【保育短時間認定の場合】 ・公立保育所（その他）は、短時間保育利用の方が8時間を超えて保育を希望する場合に午後4時00分から午後6時15分までの時間で保育を実施。 私立保育園等については、延長保育の実施に対し補助金の交付を行う。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
就労形態が多様化し、通常時間外の保育の需要が増えてきたため。	就労形態の多様化、核家族化により、延長保育の利用は、公立保育所では微増している。私立保育園は平成21年度が11,906人であり、年度により増減がある。 平成27年度から子ども子育て新法により短時間利用の方に対する時間外保育も実施することとなった。	平成23年に市内全保育所で実施したアンケートによると、午後7時までの延長保育を適当と思う方が 84.3%、午後7時を超えての延長保育を適当と思う方が 12.1%であった。		

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)	
手段	3年度実績(3年度に行った主な活動)								
	公立保育所…児童の預かり	ア	公立保育所の延長保育の延べ利用児童数	人	1,738	2,433	2,152	2,259	2,300
	公設民営保育所…補助金交付								
	私立教育・保育施設…補助金交付	イ	私立教育・保育施設の延長保育の延べ利用児童数	人	8,786	8,535	6,064	6,878	6,900
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)	
目的	対象意図	ア	延長保育を実施している公立保育所及び私立保育園の児童の保護者 安心して働くことができる。	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対象意図	イ	児童 保護者による保育ができない時に保育を受けることができる。						

①成果優先度評価結果			②コスト削減優先度評価結果		
		成果向上余地			コスト比率
施策貢献度	大きい	①			
	普通				
	小さい				

Line graph showing the percentage of completion for 'ア' (A) across five categories: H30, R1, R2, R3, and R4計画. The percentage is consistently 100.0% for all categories.

Category	Percentage (%)
H30	100.0
R1	100.0
R2	100.0
R3	100.0
R4計画	100.0

評価内容	① 進捗状況 ☐完了 ☒順調 ☐概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難														
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
							☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)														
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容			今後の方向性									
			引き続き、事業を実施していく				☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()						
			引き続き、事業を実施していく				引き続き、事業を実施していく								

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	15400 一時預かり事業ほか2事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	子育て支援課	担当班	保育班
基本施策		7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市一時預かり事業実施規則他							
施策の展開		16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	76 一時預かり事業							
施策の展開				戦略事業								

(1) 事務事業の概要	
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	○市内に居住し、かつ、保育所や幼稚園における保育を受けていない生後6ヶ月から就学前までの児童を対象とし、保護者が家庭での保育が困難な場合等、一時的に保育所で受け入れ保育をする。 ○利用料(1時間当たり):300円(0～2歳児)、200円(3歳児以上)。別途食事代300円/日(0～2歳児)、250円/日(3歳児以上) ※12公立保育所、1公設民営保育所。私立保育所は保育所毎に設定 ○平成26年4月から、いいおか保育所に一時預かり専用室を新設。 ○事業を実施している私立保育所へ、国の基準に基づき補助金を交付。
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化
家庭で保育している世帯で、急な事情で保育できない場合や、保護者の育児の負担を軽減するための支援が必要なため。 平成24年度から公立全保育所で実施することとなった。	○核家族化により、家庭で保育する保護者の育児の負担が増えている。 ○出生数は減少しているが保育所、幼稚園に預ける世帯の割合は増えている。
⑤事務事業に対する住民からの意見等	
H25ニーズ調査で、実際に利用している保護者においては、「リフレッシュ目的」が65.7%、「冠婚葬祭、学校行事等」64.6%となっている。利用希望の日数は「年に10日～19日」が28.3%でもっとも多くなっている。	

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.委託料(干潟保育所補助金)	2,907	干潟保育所指定管理料(一時預かり事業分)
2.人件費(臨時職員給与、手当)	9,359	公設公営保育所人件費など
3.備品購入費	240	公設公営保育所備品購入費
4.負担金及び交付金(民間保育所等補助金)	10,376	旭市地域子ども・子育て支援事業費補助金
5.その他	236	公設公営保育所需用費、役務費
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	7,105	子ども・子育て支援交付金
2.都道府県支出金	7,105	千葉県子ども・子育て支援補助金
3.地方債		
4.その他	857	一時預かり利用料

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	1. 委託料(干潟保育所補助金)	千円	1,680	1,695	2,880	2,907	2,907
	2. 人件費(臨時職員給与、手当)	千円	6,431	9,197	8,797	9,359	10,786
	3. 備品購入費	千円	1,037	168	114	240	109
	4. 負担金及び交付金(民間保育所等補助金)	千円	9,894	8,122	7,376	10,376	9,351
	5. その他	千円	298	298	323	236	288
事業費計 (A)		千円	19,340	19,480	19,490	23,118	23,441
財源	1. 国庫支出金	千円	5,246	6,091	6,165	7,105	6,920
	2. 都道府県支出金	千円	5,107	4,938	6,165	7,105	6,920
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	2,604	1,774	1,987	857	2,256
	5. 一般財源	千円	6,383	6,676	5,173	8,052	7,345

前年度増減理由	一時預かり事業を実施した民間保育園数が増えたことによる補助金額の増額
---------	------------------------------------

従事職員数	常時 4 人	最大 人	× 日 = 延べ 人
-------	--------	------	------------

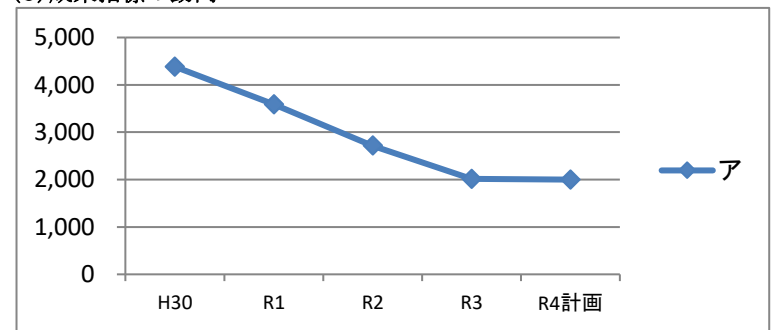
(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
手段	3年度実績(3年度に行った主な活動)	ア	実施公立保育所数	箇所	13	13	13	13	13
	市内に居住し、かつ、保育所における保育を受けていない生後6ヶ月から就学前までの児童を対象とし、保護者が家庭での保育が困難な場合等、保育所で保育を実施した。		実施私立教育・保育施設数	箇所	2	2	2	3	2
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
目的	市内の幼稚園及び保育所に入所していない就学前までの児童及び保護者	ア	一時預かり利用者数(延べ人数)	人	4,383	3,589	2,717	2,016	2,000
	急用などで家庭で保育ができない時や、育児疲れからリフレッシュしたい時など、一時的に預けることで家庭での育児負担が軽減される。								
対象意図		イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果			
		成果向上余地				コスト比率	
		かなりある	ある程度ある			下位1/3	中位1/3
施策貢献度	大きい	①		成果優先度評価結果	①	(1)	
	普通				②		
	小さい				③		
					④⑤		
					⑥		
					⑦⑧		
					⑨		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☐順調☒概ね順調☐停滞☐実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	一時預かり保育を利用したいという需要がなかったため								ア	429	△794	△872	△701	△16
	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容					今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()				
		引き続き、事業を実施していく								引き続き、事業を実施していく					

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 令和 <u>2</u> 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 <u> </u> 年度～ 令和 <u> </u> 年度まで	病児保育事業の類型：病後児保育事業 児童が病気の回復期にあるために集団での保育が困難な期間について、専用施設において一時的にその児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
女性の就労の支援や、児童が病気の際、保育する人がいない家庭が増加している。 保育所へ預けている場合でも体調が悪くなった場合、共働き等ですぐには迎えに来られない家庭も増えている。	H25年のニーズ調査では、就学前児童をもつ保護者で児童の看護のため仕事を休んだことのある保護者のうち、利用したいと回答した保護者は32.8%、利用したいと思わないと回答した保護者は66.7%であった。	利用したいと思わないと回答した保護者の意見として「他人に看てもらうのは不安」56.4%、「親が仕事を休んで対応」が53%となっている。

① 事業費の詳細(3年度の決算)			単位:千円	
1.人件費	2,274	会計年度任用職員給与		
2.その他	107	需用費・備品購入費など		
② 特定財源の内訳(3年度の決算)			単位:千円	
1.国庫支出金	788	子ども・子育て支援交付金		
2.都道府県支出金	788	千葉県子ども・子育て支援補助金		
3.地方債				
4.その他	15	病児保育事業利用料収入		

事業費	費目内訳	1. 人件費	千円	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
		2. その他	千円			2,294	2,274	3,248
			千円			233	107	167
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円			2,527	2,381	3,415
	財源	1. 国庫支出金	千円			1,264	788	1,122
		2. 都道府県支出金	千円			1,263	788	1,122
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円				15	
5. 一般財源		千円				790	1,171	

前年度増減理由	ほぼ増減なし
---------	--------

従事職員数	常時	2	人	最大		人	×		日	=	延べ		人
-------	----	---	---	----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

手段	① 主な活動		⇒	③ 活動指標名		単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動)			ア	実施箇所数(公設公営)	施設			1	1	1
	海上保育所において、対象児童に対してサービスを提供した。			イ							
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象意図	病児保育事業の対象となる児童を養育する保護者 安心して働くことができる		ア	利用者が希望する時に病後児保育を利用できた割合(希望者がいない時は100%と算出する)	%			100.0	100.0	100.0
	対象意図			イ							

①成果優先度評価結果			成果向上余地		
			かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい				
	普通				⑦
	小さい				

②コスト削減優先度評価結果			コスト比率		
			下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①				
	②				
	③				
	④⑤				
	⑥				
	⑦⑧				
	⑨		(7)		

Category	Percentage (%)
H30	0.0
R1	0.0
R2	100.0
R3	100.0
R4計画	100.0

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☐ 概ね順調 ☒ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	昨年度よりも利用者数は増えたが、まだまだ利用者数が少ないため。													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	比較 成果動向	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画	
	成果指標イ	成果指標のタイプ			☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	ア		0.0		100.0	0.0	0.0	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)								イ						
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容					今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()							
		利用者数が増えるよう、本事業の周知を更に図りながら、旭市立干潟保育所(指定管理)と連携して引き続き事業を実施していく。						引き続き、事業を実施していく。							

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

						令和 4 年 12 月 9 日時点	
				所管課		子育て支援課	
				担当班		子育て支援班	
事務事業名		コード	15500旭市子育て支援センターハニカム運営事業ほか1事業	予算科目	会計	款	項
					一般	3	1
実施体系		基本施策	7 子育て支援の充実	根拠法令	旭市子育て支援センター事業実施要綱他		
		施策の展開	16 結婚・子育て環境の整備	戦略事業	85 子育て支援センターの充実と相談支援機能の強化		
		施策の展開		戦略事業			
					事業種別		
					☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☒ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 12 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	【旭市子育て支援センターハニカム】事業を実施することにより、地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、もって地域の子育て家庭(これから子育てを始める家庭を含む。)に対する育児支援を図る。 【実施体制】保育士（正規:2名、臨時職員 1名） 【事業の主な内容】 (1) 子育て家庭の保護者及び児童に対する相談指導並びに各種子育てに係る情報の提供及び援助の調整 (2) 子育てサークル活動の支援及び育成 (3) 地域に向いた子育て支援活動の実施 (4) 子育てボランティアの育成及び支援 (5) 利用者支援事業 【民間地域子ども・子育て支援事業の助成】 民間教育・保育施設が実施する事業費を助成する。 【実施している民間教育・保育施設】サンライズベビーホーム・おうめい保育園・鶴巻保育園・干潟町中央保育園・認定こども園あさひこひつじ幼稚園（H28.7から開設）	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
（核家族化や少子化が進む中で） ・養育している保護者が、支援の必要性を訴えている。 ・家庭を支えていた地域の子育て力が低下している。 ・保育所にも幼稚園にも所属していない子どもが多い。	平成27年度から、子ども・子育て支援新制度における「利用者支援事業」を実施し、就学前の教育・保育のコーディネートを実施した。	（保護者からの声 / H25年度ニーズ調査より） ・気軽に子育て相談ができる場所がほしい。 ・市で、子育てについて情報を一元化しているところがほしい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算)		単位:千円	
1.賃金等	2,378	臨時保育士	
2.備品購入費	227	保育用備品購入	
3.建物等借上料	152	南分館2階借上料	
4.負担金補助及び交付金	27,524	民間地域子ども・子育て支援事業費補助金	
5.その他	544	消耗品・保険料・手数料(クリーニング代)	
② 特定財源の内訳 (3年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金	10,143	子ども・子育て支援交付金	
2.都道府県支出金	10,143	千葉県子ども・子育て支援補助金	
3.地方債			
4.その他			

		単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
事業費	費目内訳	1. 賃金等	千円	2,208	2,209	2,378	5,849
		2. 備品購入費	千円	145	157	236	143
		3. 建物等借上料	千円	1,793	1,810	1,827	152
		4. 負担金補助及び交付金	千円	35,901	37,531	29,469	30,888
		5. その他	千円	235	234	538	344
	事業費計 (A)		千円	40,282	41,941	34,448	37,224
財源	1. 国庫支出金	千円	14,095	16,199	11,482	12,408	
	2. 都道府県支出金	千円	13,427	14,344	11,482	12,408	
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	12,760	11,398	11,484	12,408	

前年度増減理由	ハニカム移転に伴い、建物借上料がかからなくなったため。また、民間施設への補助金額が減ったため
---------	--

従事職員数	常時	3 人	最大	3 人	×	278 日	=	延べ	834 人
-------	----	-----	----	-----	---	-------	---	----	-------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	→	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 週6日開設(月～土) ①子育て相談、情報提供、利用者支援 ②各公立保育所への子育て相談支援など		ア 開設日数	日	290	261	278	287	288
			イ 子育て相談、情報提供、利用者支援	件	343	497	139	106	100

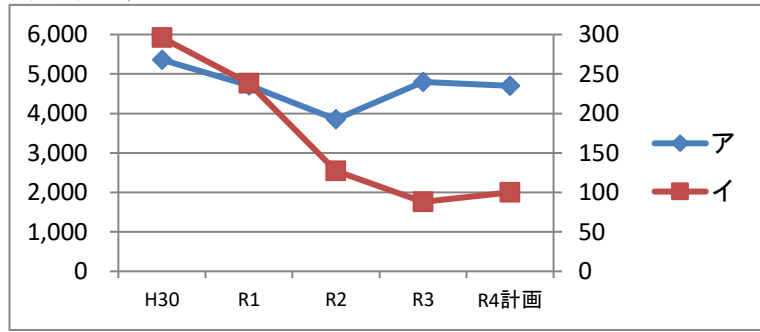
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	→	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象 市内の子育て家庭のうち、子育て未経験の母親など、特に支援が必要である世帯数(0～3歳未満児の保護者数)。 意図 子育て経験のない新米ママなどが集い、相談できる場を提供することで、安心して子育てできる子育て力を向上させる。 対象 意図		ア 延べ利用件数	人	5,361	4,708	3,851	4,797	4,700
			イ 相談件数	件	296	238	127	88	100

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果			
施策貢献度	成果向上余地		
	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	大きい		
普通		⑤	
小さい			

②コスト削減優先度評価結果			
成果優先度評価結果	コスト比率		
	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	①		
②			
③			
④⑤	(4)		
⑥			
⑦⑧			
⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難										
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)											
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)			数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	成果動向	ア	△649	△653	△857	946	△97
						イ	95	△58	△111	△39	12	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()						
		新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 地域への出張ひろばの実施										

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	15900 民間地域子ども・子育て支援事業費助成事業ほか1事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	子育て支援課	担当班	保育班
			(3) (地域子育て支援拠点事業)	一般	一般	3	3	1				
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市病児・病後児保育事業実施要綱他							
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	85	子育て支援センターの充実と相談支援機能の強化						
	施策の展開			戦略事業								
										事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☒ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 20 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		【病児病後児対応型】干潟保育所 児童が病気又は病気回復期で、集団保育の困難な期間、専用施設において一時的にその児童を預かる。 【体調不良児対応型】鶴巻保育園、あさひこひつじ幼稚園、干潟保育所 保育所での保育中に体調不良となった児童が保護者に引き取られるまでの間、専用施設において一時的に緊急的な対応をする。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
女性の就労の支援や、児童が病気の際、保育する人がいない家庭が増加している。 保育所へ預けている場合でも体調が悪くなった場合、共働き等ですぐには迎えに来られない家庭も増えている。		H25年のニーズ調査では、就学前児童をもつ保護者で児童の看護のため仕事を休んだことのある保護者のうち、利用したいと回答した保護者は32.8%、利用したいと思わないと回答した保護者は66.7%であった。	利用したいと思わないと回答した保護者の意見として「他人に看てもらうのは不安」56.4%、「親が仕事を休んで対応」が53%となっている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算)	単位: 千円	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
1. 委託料 (干潟保育所補助金)	4,499	千円	4,371	4,472	4,472	4,499	4,499
2. 負担金及び交付金 (民間保育所等補助金)	8,998	千円	8,742	8,944	7,752	8,998	8,998
3. 人件費 (臨時職員給与、手当)		千円					
4. その他		千円					
事業費計 (A)		千円	13,113	13,416	12,224	13,497	13,497
② 特定財源の内訳 (3年度の決算)	単位: 千円	事業費	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
1. 国庫支出金	4,499	千円	4,371	4,471	3,652	4,499	4,498
2. 都道府県支出金	4,499	千円	4,371	4,472	3,653	4,499	4,498
3. 地方債		千円					
4. その他		千円					
一般財源		千円	4,371	4,473	4,919	4,499	4,501

前年度増減理由 民間保育所への補助金額が増となったため

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

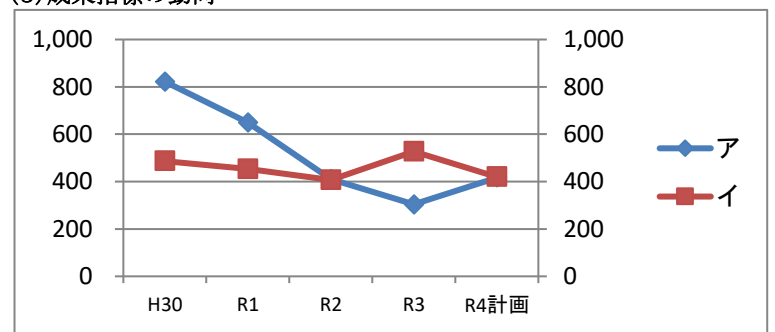
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
手段	3年度実績 (3年度に行った主な活動) 自園の児童が保育中に体調不良となった場合、専用の保育室において保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする。病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間において専用の保育室において一時的に保育する。	ア 実施私立教育・保育施設数	箇所	2	2	2	2	2
		イ 実施公立保育所数 (公設民営)	箇所	1	1	1	1	1
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
目的	対象【体調不良児対応型】入園児童の保護者 意図 児童が急に体調不良となった場合、すぐに迎えに来られなくても保育所で看護することで保護者が安心して就労できる。	ア 年間延利用者数 (私立)	人	822	650	411	304	417
	対象【病児病後児対応型】 意図 市内小学校3年生までの児童の保護者 病気の児童をもつ保護者が就労等で保育できない場合、安心して児童を預けることができる。	イ 年間延利用者数 (公設民営)	人	487	454	407	527	420

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
		大きい	②	
評価結果	普通			
	小さい			

評価結果	成果優先度	コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②	(2)		
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)
評価内容	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	成果指標ア 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 成果指標イ 数値増＝成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	時期 内容 今後の方向性
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	【コメント】 (低下の場合、その理由)	引き続き、事業を実施していく
	比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画	成果動向 ア 247 Δ172 Δ239 Δ107 113 イ 79 Δ33 Δ47 120 Δ107	引き続き、事業を実施していく
			引き続き、事業を実施していく

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 28 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	児童の豊かな心を育むことを目的として、人間形成が培われる幼児期の児童に対し、民間保育所(5ヶ所)、民間幼稚園(1ヶ所)、認定こども園(3ヶ所)、公設民営保育所(1か所)、その他団体(旭市立保育所後援会、旭市立保育所連絡協議会 13団体)が企画する、親子や世代間、地域の交流などの事業に要する経費を助成する。補助額上限10万円。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
核家族化や少子化が進む中、親子や世代間、地域間の交流の場を提供することで、児童の豊かな心を育む。	核家族化に児童が、世代間や地域間でふれあう場が少なくなり、絆が薄くなっている。	各園の意見として、日頃、児童との交流の場の少ないお年寄りや、地域の方々と交流ができ、また親子の絆も深めた。

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

手段	① 主な活動		➡	③ 活動指標名		単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動)			ア 実施団体数		箇所	23	22	22	21	23
	民間保育所、認定こども園、民間幼稚園、各保育所後援会が実施する、親と子ども等による交流事業に要する経費を助成した。			イ 関係園児童数(4.1時点、市内保育所・認定こども園在園時数(管外受託含))		人	2,279	2,032	1,987	1,821	1,756
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		➡	④ 成果指標名		単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象意図	園児、保護者、地域住民 様々な交流により児童の豊かな心を育む		ア 親と子どもの絆プロジェクト事業を活用して行われた事業数		件	58	55	51	45	45
	対象意図	園児、保護者、地域住民 保育活動に対する理解を深める		イ 事業参加延人数		人	13,827	12,765	7,142	6,529	6,550

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

期	ア (人数)	イ (人数)
H30	57	14,000
R1	54	13,000
R2	51	7,000
R3	45	6,000
R4計画	45	6,000

評価内容	① 進捗状況 ☐ 完了 ☐ 順調 ☐ 概ね順調 ☒ 停滞 ☐ 実施困難														
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		本補助金があるからこそ実施できたという事業が少ない(本補助金がなくてもその事業は実施している)。 実情は、園の運営経費の一部に充てられてしまっている。												
	② 成果の状況		成果指標ア 成果指標イ	成果指標 のタイプ	☒ 数値増＝成果向上 ☒ 数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 向上	☐ 横ばい ☐ 横ばい	☒ 低下 ☒ 低下	比較 成果動向	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)		補助金を充てる事業数を絞って実施するようになったため。 コロナ禍で保護者の参加が難しく、参加人数が園児のみのカウントになることが多かったため					ア イ		0 994	△3 △1,062	△4 △5,623	△6 △613	0 21	
	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)		時期 令和4年度	内容 事業開始から7年が経過するため、本事業の見直しを行う。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()	令和4年度	連絡協議会への補助金は廃止の方向としたい。					

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父(母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その母と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。)及び児童並びに父母のない児童に対し、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給することで、ひとり親家庭等の経済的な負担軽減を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
昭和59年に千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金交付要綱が制定。本市においてもひとり親家庭等の経済的な負担を軽減する必要があると判断し事業をスタートした。	対象世帯は658世帯(H19)から725世帯(H24)に増えており、その後も増えている。 根拠法令等は特に変更なし(地方単独事業)	特になし

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

Category	Number of People (ア)
H30	2.8
R1	2.6
R2	3.0
R3	3.0
R4計画	3.0

評価内容	① 進捗状況													
	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況													
	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	30年度		1年度	2年度	3年度	4計画		
【コメント】 (低下の場合、その理由)														
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)														
時期		内容					今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止		☐ 見直し ☐ その他()		
通年		・対象世帯の医療費等について一部を助成し、経済的負担を軽減する。(①申請の受付、②内容の審査、③支給額の決定、④決定通知の送付、⑤医療費等の支給) ・資格の審査と受給券の発行						通年		対象世帯の医療費等について一部を助成し、経済的負担を軽減する。				

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業計画シート							所管課	子育て支援課			担当班	子育て支援班
事務事業名		コード	16400 児童遊園維持管理費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	☒ 主な事業		
施策体系	基本施策	19	公園の充実	根拠法令	旭市児童遊園設置条例					☐ 国土強靱化地域計画		
	施策の展開	38	公園の維持管理	戦略事業	179	公園維持管理				☐ 新市建設計画		
	施策の展開			戦略事業						☐ 定住自立圏構想		
										☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない			
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		児童の健康を増進し、情操をゆたかにすることを目的に、児童に遊び場を提供し、市内28ヶ所に児童公園を設置、維持管理を行っている。 公園の見まわりや草刈りなどの日常的な管理は地元区に委託し、遊具の修繕は市が行っている。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
児童遊園に設置当事、児童の健全な遊び場が減少していた。児童に遊びを与え、その健康を増進し、情操をゆたかにするため、児童遊園を設置した。		(H19) (H24) (H28) (R2) 【設置か所】 45か所 42か所 36か所 27か所 【その他】 1か所 1か所 1か所 1か所 現在では子どもの数が減り、外で遊ぶ子どもも減ってきている。		平成25年度児童遊園設置及び管理についてのアンケートを設置区の区長に対して実施した。(結果)多くの児童遊園は存続を希望したが、平成26年度以降設置区の区長要望により、15か所の児童遊園を廃止するに至った。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算)	単位: 千円
1. 需用費	329
2. 委託料	1,076
3. 工事請負費	1,529
4. 原材料費	
② 特定財源の内訳 (3年度の決算)	単位: 千円
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

事業費	費目内訳	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
事業費	1. 需用費	千円	1,119	374	98	329	1,619
	2. 委託料	千円	1,198	1,166	1,183	1,076	1,166
	3. 工事請負費	千円	3,153	1,355	968	1,529	1,265
	4. 原材料費	千円	10	16	278		30
	事業費計 (A)	千円	5,480	2,911	2,527	2,934	4,080
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	5,480	2,911	2,527	2,934	4,080

前年度増減理由 臨時の遊具の撤去・修繕箇所の増加。

従事職員数 常時 1 人 最大 2 人 × 15 日 = 延べ 30 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

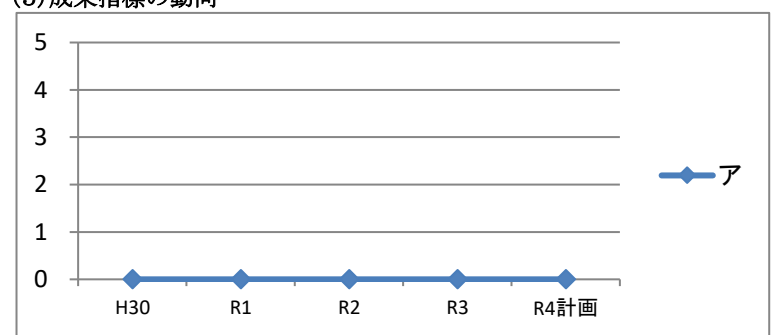
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
手段	3年度実績 (3年度に行った主な活動) 児童遊園維持管理委託料を支給 中央児童遊園維持管理委託料を支給 等	ア 児童遊園管理の委託	か所	27	25	25	25	22
		イ 遊具等の修繕・撤去箇所数 (うち、撤去箇所数)	か所	15(11)	11(7)	5(5)	11(7)	6(5)

目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
目的	対象意図 ・児童遊園の利用者 ・利用者が安全に利用できる。	ア 公園管理に対する苦情件数 (苦情がないことが、安全に管理できていると考える。)	件	0	0	0	0	0
	対象意図 ・児童遊園 ・適切に管理できている。	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
大きい	かなりある	①	下位 1/3
	ある程度ある	②	中位 1/3
	ほとんどない	③	上位 1/3
		④⑤	(4)
普通		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	
小さい			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)
評価内容	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	成果指標ア 成果指標イ 成果指標のタイプ 数値減＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画 ア 0 0 0 0 0 イ	時期 内容 今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 () 個別施設計画に基づき、施設状況及び利用度を把握したうえで、区長と協議をし存廃(修理等を含む)を決定していく。

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業評価シート										令和 3 年度事後評価・決算		所管課		子育て支援課		担当班	保育班			
事務事業名		コード	16800	公立保育所運営費ほか2事業(第3子)		予算		会計		款		項		目		事業種別	☒	主な事業		
						科目		一般		3		3		6			☐	国土強強化地域計画		
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実		根拠法令		子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例施行規則										☒	新市建設計画		
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備		戦略事業		86	公立保育所運営事業									☐	定住自立圏構想		
	施策の展開				戦略事業												☐	主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない				
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	子育て世帯への経済的支援として、18歳に達した以後最初の3月31日までのお子さんが3人以上いる世帯において、第3子以降のお子さんの保育料を無料とする。				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
子育て世帯への経済的支援及び、少子化対策のため、平成26年4月1日より実施。	国基準では、同時入所において第3子の場合が無料だが、第3子の基準を18歳から数えることで、無料化になる対象児童の拡大を図った。		多子世帯において、経済的負担の軽減となった。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.第3子無料化影響額(公立保育所)	10,988	公立保育所12ヶ所
2.第3子無料化影響額(干潟保育所)	2,907	公設民営(干潟保育所)
3.第3子無料化影響額(私立保育所)	11,439	私立保育所(5ヶ所)
4.第3子無料化影響額(市外保育所)	463	市外保育所
5.その他		
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	1. 第3子無料化影響額(公立保育所)	千円	35,856	24,492	11,064	10,988	8,991
	2. 第3子無料化影響額(干潟保育所)	千円	4,623	3,447	2,674	2,907	2,664
	3. 第3子無料化影響額(私立保育所)	千円	24,013	16,730	11,012	11,439	7,925
	4. 第3子無料化影響額(市外保育所)	千円	1,178	852	809	463	222
	5. その他	千円					
財源	事業費計 (A)	千円	65,670	45,521	25,559	25,797	19,802
	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	65,670	45,521	25,559	25,797	19,802

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染症に伴う保育料日割り件数は多数であったが、収入の高い世帯が増えたことで保育料減免額も増加した。
---------	--

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人	× 100 日 =	延べ 200 人
-------	--------	--------	-----------	----------

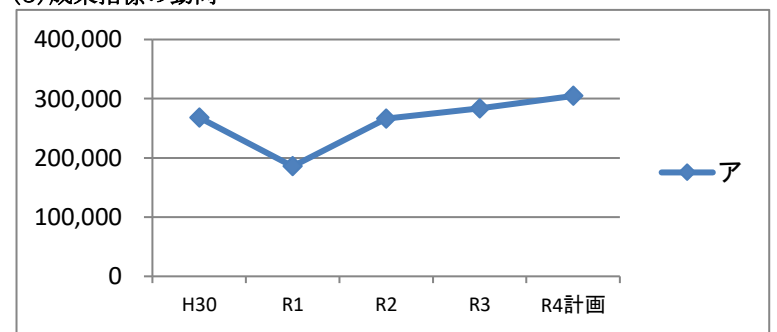
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 市民税所得割額にかかわらず、18歳に達した以後の最初の3月31日までの子が3人以上いる世帯の第3子以降の子の保育料を無料とした。なお、3歳以上児を対象とした国の幼児教育無償化により、保育料減免対象者はすべて未満児である。	ア 対象児童数	人	245	245	96	91	65
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 多子世帯 子育てに係る経費の負担軽減	ア 1人あたりの軽減額	円	268,044	185,805	266,272	283,514	304,662

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	成果優先度評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
	大きい	①		(1)	中位 1/3
	普通				上位 1/3
	小さい				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					成果動向
	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()	